

平成30年度 事業報告書

自 平成30年8月 1日
至 令和 元年7月31日

1. 事業の概要

園芸作物は、佐賀農業の基幹作物として大きな期待が寄せられています。しかし、最近の激変する気象変動への対応、後継者不足と高齢化の進行等による園地の荒廃、さらに食の安全・安心や環境に優しい農業への関心の高まりなど、取り巻く情勢が大きく変化しています。

このような中で、食糧供給基地「さが」として、後継者及び新規就農者の育成等により、持続的な発展が可能な「強い園芸農業」を確立するため、県の振興施策『佐賀県「食」と「農」振興計画2019』が展開され、その大きな具体策として「さが園芸生産888億円推進運動」が盛り込まれています。

本協会は、県・市町・農業団体等、関係機関と連携し、「野菜価格安定対策事業」や「果樹経営支援対策事業」などを通じて、農家の皆さんが安定した経営環境となり、併せて本県農業の一層の発展を目指すべく事業を行いました。

2. 野菜対策事業

(1) 事業の概要

平成30年度の野菜は、県内の主要作物であるたまねぎが、定植は順調だったものの、乾燥傾向で初期生育が抑制され、寒波の影響もあったが、総じて平年作となった。

一方いちごも10a当たり収量は2年連続4t、さらに新しい県育成新品種「いちごさん」のデビュー等、農家の所得向上と合わせて、佐賀の野菜の明るい材料となった。

本事業は、野菜の価格が品目によって著しく低落した場合に、農家の経営に及ぼす影響を緩和することにより野菜の再生産を促し、野菜農業の発展と国民に対する野菜の安定供給に資することを目的としている。

このような中で、本県の平成30年度事業の補給交付金交付は、資金造成額の6.3%(184,330千円)と、前年と比較して大幅に増加した支払額となった。

(2) 事業の実施内容

① 野菜対策事業業務方法書の一部変更

- ア、全事業の予約数量の見直し及び補給交付金交付による業務対象年間の短縮を行った。
- イ、農業経営収入保険の開始及び特定野菜等供給産地育成価格差補給事業実施要領等の一部改正に伴い、対象出荷期間の分割及び保証基準価格等の変更を行った。
- ウ、農業経営収入保険開始に伴い、対象出荷期間の分割による県単独野菜価格安定対策事業の保証基準価格等の変更を行った。

② 契約特定野菜等安定供給事業業務方法書の一部変更

- ア、予約数量の見直しによる業務対象年間の短縮を行った。
- イ、農業経営収入保険の開始及び契約特定野菜等安定供給促進事業実施要領等の一部改正に伴い、対象出荷期間の分割及び保証基準価格等の変更を行った。

③ 特定野菜等供給産地育成価格差補給事業

ア、交付予約数量・資金造成

93業務区分に6,474tの予約で、前年度より1t増加した。

これに伴い、資金造成額は539,851千円で、前年度より8,137千円増加した。

イ、価格差補給交付金等

価格差補給交付金等は、42業務区分に対し42,696千円を交付した。

主な対象野菜は、れんこん、冬春トマト[ミニトマト除く]、ブロッコリーで、全体の交付率は7.9%となった。

④ 県単独野菜価格安定対策事業

ア、交付予約数量・資金造成

39業務区分に2,223tの予約で、前年度より10t減少した。

これに伴い、資金造成額は170,789千円で、前年度より2,589千円減少した。

イ、価格差補給交付金等

価格差補給交付金等は、20業務区分に対し23,107千円を交付した。

主な対象野菜は、こねぎ、みず菜、レタス[非結球]で、全体の交付率は13.5%となった。

⑤ 契約特定野菜等安定供給事業

ア、交付予約数量・資金造成

平成30年度の予約はなかった。

⑥ 加工・業務用野菜生産基盤強化支援事業

加工・業務用野菜の生産基盤の強化に向けた取組を推進するため、作柄安定技術の導入等により加工・業務用野菜の安定的な生産及び出荷に取り組む事業実施主体に対し、一定額の助成単価により当該取組面積に応じて(独)農畜産業振興機構が補助する事業であり、平成27年度公募により1事業実施主体が採択され、その窓口業務を本会が対応し、円滑な事業の実施を図った。

事業内容（平成27年度採択：4年目）

- ・事業実施主体：SAGAオニオン倶楽部
- ・対象品目：たまねぎ

(3) 事業の実績

① 交付予約数量

(単位：t)

事業名		項目	前 期 交付予約数量	増		減		平成30年度 交付予約数量
				追加予約	新規予約	予約減	指定野菜(国)へ移行	
特 定 野菜等	特定野菜		3,755	134	0	132	0	3,757
	指定野菜		2,718	0	425	426	0	2,717
	小 計		6,473	134	425	558	0	6,474
県 単 独 野 菜			2,233	147	102	259	0	2,223
契約特定野菜等			0	0	0	0	0	0
合 計			8,706	281	527	817	0	8,697

② 交付準備金

(単位：円)

事業名		項目	資金造成額	負 担 区 分				
				農畜産業振興機構 留 保 額 (国)	交 付 準 備 金 (県基金協会管理額)			
					県	市 町	団 体	計
特 定 野菜等	特定野菜		393,386,000	178,239,000	107,476,000	35,706,000	71,965,000	215,147,000
	指定野菜		146,465,000	73,217,000	23,408,000	13,152,000	36,688,000	73,248,000
	小 計		539,851,000	251,456,000	130,884,000	48,858,000	108,653,000	288,395,000
県 単 独 野 菜			170,789,000		85,383,000	34,133,000	51,273,000	170,789,000
契約特定野菜等			0	0	0	0	0	0
合 計			710,640,000	251,456,000	216,267,000	82,991,000	159,926,000	459,184,000

③ 新規資金造成

(単位：円)

事業名		項目	交付準備金 (県基金協会管理額)	前期資金 残高充当額	新 規 資 金 造 成 額			計
					県補助金	市町補助金	団体負担金	
特 定 野菜等	特定野菜		215,147,000	212,968,478	0	478,249	1,700,273	2,178,522
	指定野菜		73,248,000	69,443,634	0	668,862	3,135,504	3,804,366
	小 計		288,395,000	282,412,112	0	1,147,111	4,835,777	5,982,888
県 単 独 野 菜			170,789,000	160,422,072	0	2,321,863	8,045,065	10,366,928
契約特定野菜等			0	0	0	0	0	0
合 計			459,184,000	442,834,184	0	3,468,974	12,880,842	16,349,816

(注) 1. 前期資金残高充当額は、県・市町及び団体ごとの交付準備金、特別交付準備積立金から充当した額。

④ 価格差補給交付金等交付

(単位：t, 円, %)

事業名		項目	対象業務 区分数	出荷実績 (規格品)	交付対象 数量	価格差補給 交付金等	交付率
特定 野菜等	特定野菜		9	1,272	741	28,523,686	7.3
	指定野菜		33	1,928	648	14,172,014	9.7
	小計		42	3,200	1,389	42,695,700	7.9
県単独野菜			20	1,157	536	23,107,488	13.5
契約特定野菜等			0	0	0	0	0.0
合計			62	4,357	1,925	65,803,188	9.3

⑤ 交付準備金取崩

(単位：円)

事業名		項目	価格差補給 交付金等	価格差補給交付金等支払財源				
				価格差補 給助成金	交付準備金(県基金協会管理額)			計
					県	市町	団体	
特定 野菜等	特定野菜	28,523,686	10,071,520	9,217,697	3,071,434	6,163,035	18,452,166	
	指定野菜	14,172,014	7,085,999	2,267,504	1,275,464	3,543,047	7,086,015	
	小計	42,695,700	17,157,519	11,485,201	4,346,898	9,706,082	25,538,181	
県単独野菜		23,107,488		11,553,735	4,621,485	6,932,268	23,107,488	
契約特定野菜等		0	0	0	0	0	0	
合計		65,803,188	17,157,519	23,038,936	8,968,383	16,638,350	48,645,669	

⑥ 負担金払戻

(単位：円)

前期負担金残額	前期負担金充当額	負担金払戻額	対象農協等数
143,287,650	138,471,110	4,816,540	2

(注)・払戻の対象となった事業：県単独野菜事業

・対象農協等：佐賀県農協、唐津農協

(4) 指定野菜価格安定対策事業（事務受託事業）

① 交付予約数量・資金造成

96業務区分に86,288t予約され、前年度より3,406t減少した。
 主な予約対象野菜は、たまねぎ(72,770t)である。
 これに伴う資金造成額(負担軽減後)は、2,219,988千円となった。

② 価格差補給交付金等

96業務区分のうち、60業務区分に、価格差補給交付金等を118,527千円交付された。
 主な対象野菜は、冬春きゅうり・冬キャベツ・たまねぎで、全体の交付率は5.3%であった。

③ 事業実績

ア、資金造成

(単位: t, 千円)

平成30年度 交付予約数量	資金 造成額	左の内訳			負担軽減後 資金造成額	左の内訳		
		国	県	団体		国	県	団体
86,288	2,539,213	1,620,538	459,299.5	459,375.5	2,219,988	1,620,538	299,687.5	299,762.5

イ、価格差補給交付金等

(単位: t, 千円, %)

対象業務 区分数	対 象 農協数	出荷実績 (規格品)	対象数量 (規格品)	価格差補給交付金等			交付率
				一般補給金等	特別補給金等	計	
60	3	41,257	18,953	118,351	176	118,527	5.3

平成30年度 野菜価格安定対策事業実績（総括表）

(単位: t, 千円, %)

事業名	区分	交付予約 数量	業務 区分数	資金造成額	価格差補給交付金等 交付額	交付率
特定野菜等		6,474	93	539,851	42,696	7.9
県単独野菜		2,223	39	170,789	23,107	13.5
契約特定野菜		0	0	0	0	0.0
計		8,697	132	710,640	65,803	9.3
指定野菜(国)		86,288	96	2,219,988	118,527	5.3
合計		94,985	228	2,930,628	184,330	6.3

3. 果実対策事業

(1) 事業の概要

平成30年度の果実は、代表的な温州みかんは全般的に表年傾向の中、梅雨明け以降の記録的な高温、干ばつ等による品質悪化の防止対策に重点的に取り組んだ。販売面では品質確保を重点的に取り組んだ結果、出荷量は当初計画を下回ったものの消費者から高い評価を得ることとなり、堅調な販売となった。

ハウスみかんは省エネ対策の継続と加温開始時期の違いに応じた栽培管理の実践により、生産量の確保と品質向上に努めた。

このような中で、中央果実協会、県及び農業団体等関係機関と連携し、国の支援施策の積極的な推進を行い、競争力のある産地育成を図るべく、温州みかんの計画出荷の推進や果樹農家の経営支援を行うために経営支援対策事業並びに未収益期間支援事業を行った。

(2) 事業の実施内容

① 果実需給安定対策の取組み

平成30年産うんしゅうみかんの生産量は、84万トン程度と見込まれ、需要見込量の85万トンを下回ることが予想された。

本県には、目標生産量51,010トン、目標出荷量47,310トンが配分され、関係機関と連携し目標達成に向けて計画生産・出荷に取り組んだ。

平成30年産うんしゅうみかん生産・出荷目標と実績 (単位：トン)

区 分		適正生産量	適正出荷量	備 考
全 国	目 標	840,000	755,000	ハウスみかん、加工含む
	実 績	773,700	691,200	〃
佐 賀	目 標	51,010	47,310	〃
	実 績	48,500	44,500	〃
うちJA グループ	目 標	26,986	24,759	〃
	実 績	20,387	18,358	〃

② 果実需給安定対策事業

ア、果実計画生産推進事業

平成30年産うんしゅうみかんについては、需給不均衡は見込まれないことを踏まえ、特別摘果の義務面積の配分は行われなかった。

しかし、安定生産可能な園地へ転換していくためには、改植・高接の計画的な実施が必要なことから、国は全国の努力目標面積を848haと定め本県は、51ha（うちJAグループ28.9ha）、JA別に努力目標面積を定め取り組んだ。

イ、緊急需給調整特別対策事業

平成30年産うんしゅうみかんは表年であり、事業の実施のため交付準備金として、52,272千円造成していたが、昨年同様卸売価格は安定し事業の発動はなかった。

(ア) 農協別当該年資金造成額 (単位：トン、円)

農協名	資金造成数量	造 成 額 (単価：44円/kg)			
		中央協会 (1/2) (留保額)	佐 賀 県 (1/4)	農 協 (1/4)	計
佐賀県	1,134	24,948,000	12,474,000	12,474,000	49,896,000
唐 津	44	968,000	484,000	484,000	1,936,000
伊万里市	10	220,000	110,000	110,000	440,000
合 計	1,188	26,136,000	13,068,000	13,068,000	52,272,000

(イ) 新規資金造成額 (本会管理額) (単位：円)

区 分		必要造成額	前期繰越金	過不足額	新規造成額
佐 賀 県		13,068,000	14,943,000	1,875,000	0
農協	佐 賀 県	12,474,000	13,226,000	752,000	0
	唐 津	484,000	1,555,500	1,071,500	0
	伊万里市	110,000	175,886	65,886	0
	小 計	13,068,000	14,957,386	1,889,386	0
合 計		26,136,000	29,900,386	3,764,386	0

(ウ) 資金残額 (単位：円)

区 分		必要造成額	預り額	資金残高
佐 賀 県		13,068,000	1,875,000	14,943,000
農協	佐賀県	12,474,000	752,000	13,226,000
	唐 津	484,000	1,071,500	1,555,500
	伊万里市	110,000	65,886	175,886
	小 計	13,068,000	1,889,386	14,957,386
合 計		26,136,000	3,764,386	29,900,386

③ 果樹経営支援対策事業

競争力の高い産地を育成するため産地計画を樹立している果樹産地の担い手が行う優良品目・品種への転換などの「整備事業」等を実施した。

ア、整備事業

優良品目・品種への転換（改植、高接）、小規模園地整備（園内道の整備、傾斜の緩和、土壌土層改良）、廃園、用水・かん水施設の設置、特認事業を実施した。

【平成29（高接）・30年度承認分実績】（1次・2次合算）（単位：円、㎡）

農協等名	改植・高接	小規模園地整備	廃園	用水・かん水施設	特認事業	計	
佐賀県	33,019,796	4,206,291	0	0	1,641,301	38,867,388	
唐津	5,230,530	900,000	0	3,207,141	0	9,337,671	
伊万里市	2,181,067	282,960	0	1,390,194	0	3,854,221	
太良町柑橘	3,930,191	0	0	0	0	3,930,191	
キウイフルーツ産地協議会		12,490,000			10,087,648	22,577,648	
合計	金額	44,361,584	17,879,251	0	4,597,335	11,728,949	78,567,119
	面積	196,044	120,942	0	24,608	64,779	406,373

イ、推進事務費

産地協議会等に対し、果樹経営支援対策事業の推進に要する事業費について支援を行った。

【平成30年度実績】（単位：円）

産地協議会等	補助金
みどり地区果樹産地協議会	500,000
太良町果樹産地協議会	150,000
佐賀県園芸農業振興基金協会	1,387,839
計	2,037,839

④ 果樹未収益期間支援事業

果樹経営支援対策事業により、優良品目・品種への改植を行った果樹産地の担い手に未収益期間に要する経費の一部を支援する事業を実施した。

【平成30年度承認分実績】（1次・2次合算）

（単位：円、㎡）

農協等名	1次	2次	合計	
佐賀県	0	33,970,200	33,970,200	
唐津	1,796,740	3,272,720	5,069,460	
伊万里市	1,904,467	0	1,904,467	
太良町柑橘	0	3,759,313	3,759,313	
キウイフルーツ産地協議会	0	10,087,815	10,087,815	
合計	金額	3,701,207	51,090,048	54,791,255
	面積	17,247	236,406	253,653

⑤ 特別基金等による事業

ア、果樹消費宣伝事業

- ・事業実施者：佐賀県農業協同組合、農業協同組合生産部会
- ・対象範囲：関東・関西・中国・九州地区他
- ・実施期間：平成30年10月6日～平成31年3月9日
- ・補助金額：2,000,000円（事業費 4,379,534円・税抜）